

令和元年度 施策評価表

施策 (章)	第3章『健康・福祉』
-----------	------------

まちづくりの目標	思いやりの心で支え合う 幸せに暮らせるまちをつくります
分野別計画・指針	第2次所沢市地域福祉計画、所沢市放課後子ども健全育成基本方針、第2次所沢市ひとり親家庭等自立支援計画、所沢市子ども・子育て支援事業計画(ところっこすくすくサポートプラン)、第7期所沢市高齢者福祉計画・介護保険事業計画、第4次所沢市障害者支援計画、第4次所沢市障害者支援計画(障害児福祉計画)、所沢市保健医療計画、所沢市新型インフルエンザ等対策行動計画、第三次所沢市市民医療センター改革プラン、所沢市国民健康保険保健事業実施計画(データヘルス計画)

基本構想で掲げたまちづくりの目標の実現に向けた主な方針

- ◆ 地域に根ざした保健・医療・福祉の充実
- ◆ 自立に向けた支援の充実
- ◆ 生涯を通じた健康づくりの推進
- ◆ 子どもたちと子育て家庭への支援の充実
- ◆ 小児医療の充実

基本構想で掲げた「市の課題・方向性」への取り組み状況に対する振り返り

○平成29年1月に開設した「こどもと福祉の未来館」について、平成30年度は年間目標を大幅に上回る利用者数が得られた。

○「第2次所沢市地域福祉計画」の進捗状況として、合計24の指標のうち、目標に至らないものが2つあるものの、5つが既に計画終了年度(令和2年度)の目標を達成するなど、概ね順調に進行している。

○生活困窮者が、困窮状態から早期に脱却できるよう「生活困窮者自立促進事業」を実施した。

○「所沢市障害のある人もない人も共に生きる社会づくり条例」を施行し、社会的障壁の除去を目的とした条例推進事業を実施した。

○「所沢市障害者支援計画」に基づき、各事業の進行管理を行うとともに、進捗状況の点検、評価を行った。

○重篤な精神障害者を対象とした「精神障害者アウトリーチ支援事業」のチームに、臨床心理士を加え事業の充実を図った。

○引き続き、介護予防・日常生活支援総合事業を実施するとともに、地域包括ケアシステムの構築の推進に努めた。

○トコフィット(介護予防体操のサポーター)を養成し、地域のリハビリの専門職と協働することで、住民主体の通いの場である「トころん元気百歳体操」の活動を支援した。

○「第7期所沢市高齢者福祉計画・介護保険事業計画」に基づき、認知症グループホーム及び小規模多機能型居宅介護の整備事業者の選定を行った。

○「所沢市保健医療計画」に基づき、各種事業の進行管理を行うとともに、進捗状況の点検・評価を行った。また、第2次計画策定に向けた市民へのアンケート調査を実施した。

○「トころん健幸マイレージ事業」を1,500名(500名終了)を対象に実施するとともに、同事業の卒業生を対象とした卒業後の活動状況を確認するアンケート調査や運動教室を実施した。

○子育て世代包括支援センターかるがもを中心に、妊娠期からの切れ目のない支援を実施するほか、地区担当制により市内各地区の健康課題を把握し、地区特性に応じた地区保健活動を実施した。

○小児初期救急医療体制の維持に努めた。また、入院患者の在宅復帰支援を進めるため地域包括ケア病床を導入した。

評価日	令和元年8月1日	記入者職氏名	福祉部次長 並木 和人
-----	----------	--------	-------------

節	目標指標	単位	〈H25〉	H30年度	H30年度
			現状値	実績	目標値
第1節 地域福祉	民生委員・児童委員の充足率	%	96	97.2	100
	(仮称)所沢市総合福祉センターの開設	-	工事 (H26)	開設	開設
	(仮称)所沢市総合福祉センターの利用者満足度	%	-	85	100
第2節 子ども支援	(仮称)所沢市子ども支援センターの利用者満足度	%	-	97.8	100
	地域子育て支援拠点施設の利用者数	人	126,685	294,344	256,000
第3節 高齢者福祉	老人福祉センター・老人憩の家利用者数	人	327,716	342,187	346,000
	一人暮らし高齢者等緊急通報システムの設置数	台	1,155	1,376	1,655
第4節 障害者福祉	グループホーム整備数	人分	70	182	113
	ところざわ就労支援センター登録者の就職者数	人	358	567	493
第5節 社会保障	ジェネリック医薬品の利用率	%	50.5	76.4	70.0
	国民健康保険特定健康診査の受診率	%	39.4 (H24)	39.5 (H29)	60.0
第6節 保健・医療	「所沢市保健医療計画」の策定・推進	-	策定 (H26)	推進	推進
	大腸がん検診の受診率	%	16.3	7.8	20.0
	他の医療機関等からの紹介入院患者数	人	280	290	400
	こころの健康講座等の参加者数	人	2,115	2,889	2,600

第1節	地域福祉	互いの顔が見える、地域でみまもり支え合えるまち			
基本方針	3-1-1 地域福祉ネットワークづくりの推進				
	3-1-2 地域福祉活動の充実				
	3-1-3 地域福祉サービスシステムの充実				
関係所属	地域福祉センター				
施策に対する市民ニーズ(「平成30年度所沢市市民意識調査」の結果)		要望者数	要望率	全節中順位	分野中順位
		206人	9.9%	22位	6位
節の基本方針への取り組み状況					
<p>◆ 前年度の取り組み状況に対する振り返り</p> <p>○「所沢市こどもと福祉の未来館」について、利用者の利便性や安全性に配慮した施設整備・管理運営を行い、年間利用者目標120,000人のところ、平成30年度は188,554人の来場があった。また、「福祉の相談窓口」では、平成30年度に8,452件の相談を受け付け、複合的な問題等を含め一元的に対応した。</p> <p>○民生委員・児童委員の欠員解消に向け、地区推薦会等と連携して事務を進め、前年度から充足率を0.4ポイント向上させた。また、令和元年12月の一斉改選に向けて再任意思確認や候補者選定などの事務を進めた。</p> <p>○成年後見制度の推進に向け、13名が法人後見支援員等として実務経験を積んでいる。また、成年後見制度における市長の審判請求に伴う市長申立て実施件数は15件であった。</p> <p>◆ 平成30年度の目標指標が未達成の場合、その理由・分析</p> <p>○民生委員・児童委員の充足率は、H29年度96.8%からH30年度97.2%へ0.4ポイント向上したが、依然として欠員が生じており、特に並木地区の欠員が多い状況である。令和元年度に一斉改選があることから、平成30年度より活動内容等を掲載した市独自のチラシを配布し、委員の役割などの理解が進むよう工夫しているが、引き続き関係各所と連携して欠員解消に努めていく。</p> <p>○「こどもと福祉の未来館」の利用者満足度については、前年度から5ポイントアップし85%となったが目標の100%には至らなかった。アンケートの自由意見に施設予約が取りづらいことや駐車場が満車といった回答が見られ、100%の達成は難しい状況にあるが、引き続き利用者の安全性を第一に、利便性も考慮しながら施設の管理運営や整備を進め、満足度の向上に努めていく。</p>					
評価日	令和元年8月1日	記入者職氏名	福祉部次長 並木 和人		

第2節	子ども支援	子どもたちの成長を社会で支え合いながら、家庭で安心して生み育てることができるまち			
基本方針	3-2-1 子どもの育成支援の充実				
	3-2-2 子育て家庭の支援の充実				
	3-2-3 地域における子育て支援の充実				
関係所属	こども政策課、こども支援課、こども福祉課（松原学園）、保育幼稚園課、青少年課、学校教育課				
施策に対する市民ニーズ(「平成30年度所沢市市民意識調査」の結果)		要望者数	要望率	全節中順位	分野中順位
		477人	23.0%	4位	2位
節の基本方針への取り組み状況					
<p>◆ 前年度の取り組み状況に対する振り返り</p> <p>○幼稚園の認定こども園移行等により、保育の受入枠を増加させた。</p> <p>○平成30年4月に民設民営児童クラブ2クラブを開所した。また、令和元年度に向けて新たな民設民営児童クラブ1クラブの新設準備、ひばり児童館・さくら児童館生活クラブの定員拡大、並木児童クラブの建て替えによる定員拡大を図った。</p> <p>○子ども・子育て会議を開催し子育て支援に関する各種事業の進捗管理を行った。また、アンケート調査を行い地域の子ども・子育ての実態を把握するため調査を行った。</p> <p>○平成30年度のこども支援センターの利用者数は、116,403人と目標を大きく上回り、多くの親子に対して、子どもたちが健やかに成長できるよう支援した。また、本センターの子育て支援と発達支援とが併設する強みを生かし、言語療法士など専門職との座談する機会を設けるなどの連携事業を行い、早期療育につなげた。</p> <p>○ひとり親家庭等から522件の新規相談があり、関連機関と連携し情報提供を行うなど、生活の安定と自立の支援の充実を図った。</p> <p>○学校と連携を図るため、支援者向けとして教育センターや就学相談に係る情報共有を、また保護者向けとして特別支援学校の就学等について情報共有を図った。</p> <p>○障害児保育事業において保育園・幼稚園に補助金を交付することより、「集団行動が難しい」「言葉の発達がゆるやか」等の児童に対し、保育者がより丁寧にかかわることで、児童のよりよい成長につなげることができるよう、個別対応が行われた。</p> <p>◆ 平成30年度の目標指標が未達成の場合、その理由・分析</p> <p>○こども支援センターの利用者満足度については、昨年度の数値を上回る高い評価をいただいたところであるが、更なる満足度の向上を目指し、支援の充実を図る。</p>					
評価日	令和元年8月1日	記入者職氏名	こども未来部次長 町田 真治、こども支援担当 市来 広美		

第3節	高齢者福祉	互いに支え合いながら、健やかでいつまでも住み慣れた地域で暮らせるまち			
基本方針	3-3-1 介護予防体制の充実				
	3-3-2 生きがい支援の充実				
	3-3-3 住み慣れた自宅や地域での生活を支える体制づくり				
関係所属	高齢者支援課、介護保険課				
施策に対する市民ニーズ(「平成30年度所沢市市民意識調査」の結果)		要望者数	要望率	全節中順位	分野中順位
		485人	23.4%	3位	1位
節の基本方針への取り組み状況					
<p>◆ 前年度の取り組み状況に対する振り返り</p> <p>○トコフィット(介護予防体操のサポーター)を70名養成し、地域のリハビリの専門職と協働することで、住民主体の通いの場である「トコろん元気百歳体操」・48団体の活動を支援した。</p> <p>○高齢者演芸大会や高齢者スポーツ大会等を実施することで高齢者の外出・交流の機会を設け、生きがいのある生活や介護予防に寄与するよう努めた。</p> <p>○老人福祉センター・憩の家において、年間を通して自主事業や教養講座等を実施した。</p> <p>○認知症の方とその家族、地域住民、専門職が集い、認知症の方を支えるつながりを支援し、認知症の方の家族の介護負担の軽減等を図るための「認知症カフェ」を新規に2ヶ所開設し、合計15ヶ所となった。</p> <p>○高齢者の生活支援・介護予防サービスの体制整備を推進していくため、生活支援等サービスの提供体制の構築に向けて、引き続き、「生活支援コーディネーター」を各地域包括支援センターに配置し、地域資源等の把握・開発に努めた。富岡地区に続き、柳瀬地区におけるボランティアによる買い物支援の試行等の成果が見られた。</p> <p>○令和元年度中に整備予定の認知症グループホーム及び小規模多機能型居宅介護について、地域密着型サービス事業者選定委員会によるプロポーザルを行い整備事業者を選定した。</p> <p>◆ 平成30年度の目標指標が未達成の場合、その理由・分析</p> <p>○老人福祉センター・憩の家の利用者数については、昨年7～9月の酷暑により外出を控える等の影響を受け、前年と比較し施設利用者が3ヶ月間で6,541名減少したため、目標値を若干下回った。</p> <p>○緊急通報システムについては、事業の安定的な運用を図るため事業利用の適正化を行ったこと、及び施設入所や長期入院等で利用廃止となった方があったこと等から、設置数が減少した。</p>					
評価日	令和元年8月1日	記入者職氏名	福祉部次長 並木 和人、介護保険担当参事 井上 典		

第4節	障害者福祉	障害のある人が社会参加しながら、住み慣れた地域でいきいきと暮らせるまち			
基本方針	3-4-1 社会参加の促進				
	3-4-2 生活支援の充実				
	3-4-3 雇用・就労の促進				
関係所属	障害福祉課、こども福祉課、健康管理課				
施策に対する市民ニーズ(「平成30年度所沢市市民意識調査」の結果)		要望者数	要望率	全節中順位	分野中順位
		267人	12.9%	15位	5位
節の基本方針への取り組み状況					
<p>◆ 前年度の取り組み状況に対する振り返り</p> <p>○「所沢市障害のある人もない人も共に生きる社会づくり条例」の施行に伴い、シンポジウムを開催し約200名の来場があった。</p> <p>○条例を周知し障害者への理解を深めるため、出前講座を15回、327名に実施した。</p> <p>○社会的障壁の除去推進事業補助金を創設し、障壁除去に取り組む店舗10店舗に対し補助金を交付した。</p> <p>○市立キャンパスに隣接する借地を購入し、施設の安定的な運営及び利用者の活動の充実を図った。</p> <p>○グループホームの整備費や運営費に対し補助金を交付し、市内のグループホームの整備促進を図った。</p> <p>○第4次障害者支援計画を踏まえ、障害児支援の提供体制の整備に向け、事業者と協議を行った。</p> <p>○発達障害啓発週間に合わせて、関係機関の活動パネル等を啓発展示するとともに、発達障害に関する講演会を開催し、発達障害に関する理解促進を図った。</p> <p>○重篤な精神障害者を対象に「精神障害者アウトリーチ事業」を、精神障害者本人と家族を対象に「緊急一時保護事業」を実施した。</p> <p>◆ 平成30年度の目標指標が未達成の場合、その理由・分析</p>					
評価日	令和元年8月1日	記入者職氏名	福祉部次長 並木 和人、こども未来部次長 町田 真治 健康推進部保健センター長 須田 浩美		

第5節	社会保障	安心して生活でき、わかりやすい社会保障制度が整っているまち			
基本方針	3-5-1 国民健康保険制度の充実				
	3-5-2 高齢者医療制度の充実				
	3-5-3 国民年金制度の推進				
	3-5-4 介護保険制度の充実				
	3-5-5 低所得者世帯への支援				
関係所属	市民課、国民健康保険課、生活福祉課、介護保険課、健康づくり支援課				
施策に対する市民ニーズ(「平成30年度所沢市市民意識調査」の結果)		要望者数	要望率	全節中順位	分野中順位
		308人	14.9%	12位	4位
節の基本方針への取り組み状況					
<p>◆ 前年度の取り組み状況に対する振り返り</p> <p>○国保広域化初年度に際し、交付金申請事務等の変更に関連なく対処するとともに、赤字解消計画に基づき賦課限度額の引き上げを行った。</p> <p>○医療費の適正化のため、ジェネリック医薬品の利用率向上施策及び生活習慣病重症化予防対策事業を実施した。また、特定保健指導利用率の向上のため、動機付け支援の医師会への委託について準備を進めた。</p> <p>○後期高齢者の健康増進・保持のため、健康診査等の情報の広報への掲載や、窓口での受診勧奨を行うなど受診率向上に努めた。また、年間を通して保険料滞納者に対して臨戸訪問を実施し、収納率向上に努めた。</p> <p>○介護保険制度の健全運営を行うため、介護保険料滞納者に対して電話や文書催告に加え、戸別訪問を行い収納率の向上に努めた。</p> <p>○認定調査票チェック、ケアプラン点検、住宅改修等の点検、医療情報との突合・縦覧点検、介護給付費通知などの介護給付適正化事業を実施したほか、頻回な訪問介護のケアプランについて地域ケア個別会議において検証を行った。</p> <p>○生活困窮者に対して様々な制度を活用した相談支援を実施し、所沢市社会福祉協議会と連携しながら生活困窮者自立促進支援事業を実施した。</p> <p>○生活保護制度を適正に実施し、困窮家庭の生活を支援した。</p> <p>◆ 平成30年度の目標指標が未達成の場合、その理由・分析</p> <p>○特定健康診査の受診率については、既に医療機関で生活習慣病等を治療中の被保険者が多いこと及び多くの40代・50代の男性は、働き盛りの年代であり健診に対しての意識が希薄であることが要因と考えられる。</p>					
評価日	令和元年8月1日	記入者職氏名	健康推進部次長 前田 広子、生活福祉担当参事 荻野 亨 介護保険担当参事 井上 典		

第6節	保健・医療	心身ともに健康と感じ、必要などときに必要な医療を受けられるまち			
基本方針	3-6-1 地域保健対策の推進				
	3-6-2 生涯を通じた健康づくりの推進				
	3-6-3 地域医療・救急医療の充実				
	3-6-4 こころの健康づくりの支援				
関係所属	保健医療課、健康管理課、健康づくり支援課、市民医療センター				
施策に対する市民ニーズ(「平成30年度所沢市市民意識調査」の結果)		要望者数	要望率	全節中順位	分野中順位
		457人	22.0%	6位	3位
節の基本方針への取り組み状況					
<p>◆ 前年度の取り組み状況に対する振り返り</p> <p>○「所沢市保健医療計画」の進捗状況を保健医療計画推進委員会で点検・評価し、その結果をホームページで公表した。併せて、計画の周知のための講演会等を行った。さらに、第2次計画策定に向けた市民へのアンケート調査を実施した。</p> <p>○所沢市域において、365日、昼間・夜間・深夜の全ての時間帯で小児初期救急診療体制を維持するため、関係医療機関等との調整を図った。</p> <p>○「トコロん健幸マイレージ事業」を1,500名(500名終了)を対象に実施するとともに、事業の卒業生を対象とした卒業後の活動状況を確認するアンケート調査や運動教室を実施した。</p> <p>○子育て世代包括支援センターかるがもを中心に、妊娠期からの切れ目ない支援を実施したほか、地区担当制により市内の各地区の健康課題を把握し、地区特性に応じた地区保健活動を実施した。</p> <p>○がん検診の受診率向上のため、令和元年度から胃内視鏡検査を開始するための準備を進めるとともに、協賛型タウンメールを活用し、がん検診の受診勧奨を実施した。</p> <p>○市民医療センターにおいて、平成30年11月から入院病床の一部に地域包括ケア病床を導入し、入院患者の在宅復帰支援を進めた。</p> <p>◆ 平成30年度の目標指標が未達成の場合、その理由・分析</p> <p>○大腸がん検診の受診率については、国からの通知により、大腸がん検診の対象者の算出方法が変更となったことから、目標値と比較すると大幅に低くなっている。</p> <p>○医療機関などから市民医療センターへの紹介入院患者数は前年度よりも減となった。主な要因が患者の高齢化に対応できていない病床機能にあると分析し、地域包括ケア病床の導入を図った。</p>					
評価日	令和元年8月1日	記入者職氏名	健康推進部次長 前田 広子、健康推進部保健センター長 須田 浩美 市民医療センター総務担当参事 小峯 英夫		